

令和7年度第4回一関市国民健康保険運営協議会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第4回一関市国民健康保険運営協議会
- 2 開催日時 令和7年1月29日（木） 午後1時から午後2時40分まで
- 3 開催場所 議員全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 千葉敏紀委員（会長）、千葉賢一委員（会長職務代行委員）、千葉哲夫委員、千葉真美子委員、西城真奈委員、小山亜希子委員、杉内登委員、久保田宗次委員、小野寺佳美委員、小野寺ヨシ子委員、千田麗子委員、柳平剛委員、田中正彦委員
※欠席者 秋保茂樹委員、佐藤優委員
 - (2) 事務局 佐藤善仁市長、菅原稔市民環境部長、佐藤和幸健康こども部次長兼健康づくり課長、新沼健藤沢病院事務局長、大瀬裕子総務部次長兼市民税課長、佐藤宣裕市民環境部次長兼国保年金課長、樽石敬一収納課長、金野秀章藤沢病院事務局次長、伊藤睦哲健康づくり課長補佐兼健診指導係長、岩渕恵里健康づくり課高齢者健康支援係長、高橋正太健康づくり課主任主事、菅野ゆう子国保年金課長補佐兼国保係長、澤口裕太国保年金課主任主事
- 5 議 題
 - (1) 諮問第1号 令和7年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について
 - (2) 諮問第2号 令和8年度一関市国民健康保険事業計画について
 - (3) 諮問第3号 令和8年度一関市国民健康保険特別会計予算について
 - (4) 諮問第4号 令和8年度一関市病院事業会計予算について
 - (5) 諮問第5号 一関市国民健康保険税条例の一部改正について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし
- 8 市長挨拶

本日は、お忙しいところお集まりいただき感謝申し上げます。

国民健康保険は国民皆保険を支える制度であり、ずっと続いてきたが、人口減少や少子高齢化の状況の中、都道府県における統一や子ども・子育て支援金制度の創設など、節目を迎えている。今週から総選挙が始まっているが、最近の選挙のたびに気になるの

が税制であり、そのようなことの影響が種々ある。もちろん私どもとしても、市町村は一番身近な皆様方からの声をお聞きし、そうしたものを背景として、県市長会、東北市長会や全国市長会など様々な制度改革の要望をしており、少しずつであるが実現しかかっているものもある。

来月から市議会の通常会議があり、新年度を迎えるに当たり、予算や関係条例の改正を予定している。

本日の会議では、5件の諮問を予定している。十分にご審議をお願いしたい。

9 諮問

市長から会長に諮問書を手交した。

10 千葉敏紀会長挨拶

今週の最強最長寒波の影響がまだ収束していないようで全国的に大雪や厳しい寒さが続いている。

子ども・子育て支援金制度が始まり、従来の医療保険料に加え、新たに子ども・子育て支援納付金を徴収することとなり、新たな制度が始まると伺っている。

当協議会は国民健康保険事業の運営に関する事項について審議を行う会議であり、大変重要な役割を担っていると考えている。

本日の議事内容はお手元の次第のとおり、令和7年度一関市国民健康保険特別会計補正予算のほか、令和8年度の国民健康保険事業計画、国民健康保険特別会計、病院事業会計さらには国保税条例の改正などいずれも重要な事項の審議となる。

委員の皆様がそれぞれの立場から率直に発言をいただき、活発な協議、意見交換となるようよろしくお願いしたい。

11 審議内容

(1) 諮問第1号 令和7年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について
資料に基づき事務局から説明を行った。質疑等なし。

(2) 諮問第2号 令和8年度一関市国民健康保険事業計画、諮問第3号 令和8年度一関市国民健康保険特別会計予算について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 特定保健指導の実施のところで、スマートフォン、タブレット等を活用した遠隔面接による特定保健指導を実施するとあるが、今年度の実績はどのくらいあるものかを教えてほしい。

事務局 今年度は5名実施している。

委員 あらかじめ、スマートフォンやタブレットで登録し、問い合わせがあつて実施という流れになるのか。

事務局 対面での実施を基本としているが、初回の対面がかなわない時の方法として、スマートフォンやタブレットなどによる遠隔での面接を選択肢としてお伝えしており、希望いただいた方が5名いたということになる。

委員 4ページの特定健康診査の実施のところで、40歳、50歳及び70歳以上の方は自己負担金が無料とあるが、70歳以上は無料ということによいか。一応確認のため伺う。

事務局 そのとおりである。

委員 特定健康診査の実施と特定保健指導の実施のところに実績値と目標値が載っているが、目標値と実績値に開きがあるが、受診率は例年上がっているのか。

事務局 目標値と実績値の開きということだが、ご指摘のとおり目標値まではまだまだ開きがあり、これまで達成したことはないが、国、県の方で定めている目標値と整合性を取らなければならないところがあり、目標達成に向け、いろいろな形でも取組を進めている。

それから受診率についてだが、令和5年度との比較であるが、特定健康診査の受診率について令和6年度は45.3%、令和5年度は43.3%で、若干向上している。特定保健指導については、令和6年度実績が21.4%、令和5年度が15%であり少し上がっている状況である。

委員 8ページの歳出の保健事業費だが、説明欄のその他の金額が大きいけどどのような内容なのか。

事務局 その他については、国民健康保険の被保険者の方に対して、年1回、医療費通知をお送りしており、医療費通知に係る部分の費用が主な内容となっている。

委員 8ページの諸支出金のところだが、令和7年度の当初予算と令和8年度の当初予算がほぼ同じ予算額であり、今回補正予算で1,422万円を計上しているが、この分を来年度の予算に見込んでいるのか。

事務局 当初予算編成の時期には償還金の額が正確に分からず、当該年度の後半の方で判明するため、年度当初では整理科目として予算措置し毎年度補正予算を計上している。

委員 精算してみたら返還金がでたというのはよくあることなのか。それとも今回特別なのか。ほぼ毎年発生している。

事務局 保険給付費等交付金については、当初の交付については概算での交付を受けており、特定健康診査等負担金については、受診率を見込んで計算している。精算して差額が発生し返還が生じれば返還することになる。

委員 10ページの28行目の備品購入費だが、令和7年度予算と比べると2倍近く上

がっ

ている。医療用機器と書いてあるがどういうものを買うとこのくらいになるのか。例えばこれを購入ではなくリースを利用することによりもう少し金額が下げられるのではないか。

事務局 まずは医療機器の購入についてどんなものがあるか主なものをご紹介させていただく。

医科と歯科があるが、医科では医科電子カルテシステムが、予算額として616万円になる。それから歯科では、歯科の診療台が727万4,000円、それから歯科のレセプトコンピューターを494万9,000円で見込んでいる。

このほかにも様々な医療機器をすべて購入ということで計画している。委員のおっしゃるとおりレンタルも検討しなければいけないと考えているが、今年度の予算についてはすべて購入ということにしている。

委員 そうすると、今お伺いした電子カルテのシステムやレセプトのシステムは令和8年度だけ予算がかかるのか、それとも令和8年度以降も毎年経費がかかるのか。

事務局 例えば、電子カルテシステムについては、耐用年数が決まっている。前回購入したのが令和3年で、すでに耐用年数が超過しており、今年度の購入について計画を立てていたところである。

システムは保守管理が必要になるため、保守に係る経費についてはランニングコストとしてかかることになる。

それから先ほど申し上げた診療台やレセプトコンピューターについても耐用年数がだいぶ超過しているものもある。令和8年度に購入予定として計画したもののうち先ほどご紹介したものなどを今年度予算化している。

全てランニングコストがかかるものではないが、機器によってはかかるものもあるということをお答えさせていただきたい。

委員 耐用年数を踏まえて、年度計画で更新していくということによいか。

事務局 そのとおりである。

委員 10ページの3行目、報酬の会計年度任用職員についてだが、具体的に各診療所の人数を教えてほしい。

事務局 会計年度任用職員の人数について、診療所ごとに申し上げますと、猿沢診療所が6名、千厩歯科診療所が5名、室根診療所、室根歯科診療所においては5名、合計で16名の会計年度任用職員の任用を予定している。

(3) 諮問第4号 令和7年度一関市病院事業会計予算について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下質疑応答等

委員 11ページの支出の給与費のところ、増減率が1.0%と減っているが、大体の業界で給与等が上がっている中で下がる要因というのは人員減ということか。それから、11ページの支出の2項の医業外費用の3目その他医業外費用として経営改善コンサルティング費用を計上しているが、これは令和8年度に限って経営改善コンサルティングを依頼するという費用計上になるのか。2点伺う。

事務局 給与費のマイナスについては、職員の年齢構成が若くなったということが要因である。それから、コンサルティング費用については、令和8年度限りの委託を予定している。

委員 経営改善コンサルティング費用が、令和7年度は300万円だったが令和8年度は4,000万円ということか。

事務局 令和7年度はコンサルティングは活用していないところである。

委員 来年度コンサルティングをすると4,000万円かかるということか。

事務局 金額については、高い業者から安い業者まで様々であり、何社からか概算で見積をいただき、高いところでこのくらいの提案があったことから予算としてこの金額で計上している。

委員 国民年金保険料を払っている一市民としては、コンサルティング費用に4,000万円もどうなのかと声を大にして申し上げたい。予算を取りたい気持ちは分かるが、この病院事業会計自体はいろいろなものを取り崩し赤字の部分を補填しながら回しているのがずっと続いている状況かと思う。そこにまたコンサルティングで4,000万円を使うというのは、適正なのか。赤字が黒字になるようであればいいが、ずっと赤字が続いているのでどうなのかと思ったところである。意見として、この4,000万円では高いのではないかという市民がいたということを記録に残していただきたい。

事務局 コンサルティング費用については、金額だけではないが、おっしゃるとおりそこまでかけて回収できなかったらという考え方もある。

病院だけではなく、介護の方も含めて病院事業全体の経営分析を進めた上でその後の経営改善に努めていきたいと考えている。

当然、その依頼する内容によっても金額は変わってくるため、今のところ仕様書的にどこまでお願いするかといったところは固まっていないが、委員の意見は今後の資料作りに生かしていきたいと思っている。

委員 コンサルティングの費用4,000万円について、当初予算だから今年もらった見積金額等で予算化したというのも分かるが、この病院会計の規模に対して4,

000万円というのは相当な金額である。

それを今のような答えで納得できないと思う。議会に行ったらその答弁はできないと思うので、もしこれを出すのであればきちんとした根拠を出して、それをやることによってどうなるかまで説明して、予算を出さなければならないと思う。これをどうしても出さなければいけないという理由を説明した方がよいと思う。

委員 私 の 病 院 で も 同 じ よ う に 経 営 コ ン サ ル タ ン ト を 雇 っ て い る。

今の回答だとちょっと皆さん分からないと思うが、今の病院経営状況というのはかなり厳しい状況で、物価が全部上がっているのに収入は全く増えないという状況である。保険点数が変わらないので、我々は消費税を払っているが、消費税は皆さんからはいただいていないところであり、全国どこの病院を見てもほぼみな赤字である。

岩手県でも7割以上が赤字の病院であり県立病院は赤字を72億円出している。我々もギリギリのところの収支でやっているが、我々のところでは人材確保も入っており、人材確保は皆さんが考えている以上にものすごい値段がかかっている。何とかしたいが、今、民間の業者に頼むと、1人当たり100万円から200万円かかる。医者を頼むと500万円から1,000万円かかる。それを拠出していかなくてはいけないので藤沢病院が人材確保のところの値段をどれだけ組んでいるかどうか分からないが、その依頼内容によってこのような額くらいは出ることになる。

そういう額が含まれているのであれば、この値段でも妥当な値段と言えらると思う。

人材確保をするとそのくらいの値段がかかってしまうし、今のところそういう人材が地方であればあるほどない。一関でもこれだけ人口減が激しくてなかなか若い人のスタッフが集められない。

それを探すとなるとなかなか難しく、民間のそういう人材会社がある程度いいところだったらいいが、悪いところに引っかかると、もうすぐに100万円払って1か月経たないうちに辞めて払い損みたいになってしまう。

そういうところが現実的にあって、公的な例えばハローワークとかがうまく機能すればいいがハローワークを使ってくる人材がほぼいない。

そういうところから、医療経営が厳しいと言って赤字と皆さんに言われて、赤字経営が大変だから黒字にきなさいというのは分かるがそうならないところである。

それは今、保険行政の乖離がそういうふうになってしまっておりどこの大きい病院でもほぼほぼすごい赤字を出している。皆さんいろいろ苦勞されてると思う。

藤沢病院も多分苦勞されている。我々も苦勞してやっているが、それでも追いつかないのが今の状況である。

高市内閣に変わって、ようやく骨太の方針があって、次期保険制度から少し変わるみたいだが、ほぼ焼け石に水の状態がどんな病院でも起こっている。実際に老朽化しても建て直せない。建築費はもう数十億から数百億と言われている。

そのため、本当に病院管理者として病院経営をする部分にはかなり現時点で厳しい状況にあると皆さん判断していただきたいと思う。そう簡単なレベルではない。

もちろん4,000万円という計画をどう判断するかというのは、これからの内容によると思うが、病院経営としてはそのぐらい厳しい状況が続いているということをご理解していただきたいと思う。

12 答 申

審議の結果、全員の挙手により諮問のとおり承認され、会長から事務局へ答申を行った。

13 担 当 課 市民環境部国保年金課